

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	8	保有データの活用環境整備	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	データを日常業務や政策検討に活かせる人材を育成するとともに、データを活用できる環境を整備する。また、市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> データを日常業務や政策検討に活かせる人材を育成するため、職層に応じたデータ活用研修を実施する 保有するデータを庁内横断的に共有し、活用できる仕組みを構築するとともに、データの可視化・分析ツールの導入を検討する 公開可能なデータについて、利用しやすい（機械可読性のある）形式で積極的にオープンデータとして公開する 	<ul style="list-style-type: none"> 職層別のデータ活用研修により、職員のデータリテラシーを向上 「庁内データ共有システム」の掲載データの充実 住民基本台帳等実際のデータを活用した1歳1か年行政区単位の人口推計を更新 データを可視化・集計など分析しやすい形に加工した補助ツールを作成
2	9	未来共創プロジェクトの実施	政策イノベーション部科学技術振興課	官民協働による近未来技術等の社会実装の推進を図る。	市長車及び副市長車の運転・管理業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 8件の事業を採択し、実証実験を実施した。 丁寧な対応を心がけることで、円滑に提案事業の支援を行うことができた。
3	11	渉外業務（後援名義使用承認・叙勲・表彰事務）	政策イノベーション部スマートシティ戦略課	民間事業者等との公民連携を進め、革新的な技術や多様なデータの連携による新たなサービスを迅速に社会実装することで、誰もが安全、安心、便利で快適な生活を送ることのできる人中心の未来都市の構築	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、MaaS、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。	スーパーシティは、全国2自治体（つくば市、大阪市）の1つとして区域指定されることが決定した。インターネット投票の模擬投票やパーソナルモビリティの走行実証、ドローンによる配送サービスや分身ロボットによる障害者雇用の可能性検証など、先端的サービスの実装に向けて様々な実証実験に取り組んだ。
4	12	デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進	政策イノベーション部スマートシティ戦略課	市民等の住民福祉・利便向上を図る。庁内や地域からの情報提供の共通基盤を整備し、これと連携する様々な市民向け情報提供アプリケーションの開発及び機能拡張に取り組む。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市OS）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。	つくばスマートシティ協議会「情報連携システム等基盤整備事業」として、分野横断的に様々なデータの利活用を図るための情報連携システム基盤整備（データ連携基盤、都市OS）及び市民向けに様々な情報を提供する多言語ポータルアプリ（つくスマ）を実施し、市民へサービス提供した。
5	18	産業振興センターの管理・運営事業	政策イノベーション部産業振興センター	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応・起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施 コワーキングスペース、事業支援室の管理運営起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。 	コワーキングスペース：定期指定24/27席、定期自由35/48席、ドロップイン60者※うち学生、研究者は約10% イベント74回（ほぼすべてハイブリット）、参加者延べ4,639人 視察・内覧210人、延べ来館者数10,108人
6	57	地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務	政策イノベーション部企画経営課	政策立案及び事業企画に係る国や県等からの情報を収集し、庁内に共有するとともに、部局横断的な案件の調整を図る。	国や県等から市町村企画担当課宛てに展開される情報を収集し、庁内に周知する。部局横断的な施策や事業の実施意向を尋ねられた場合に、担当部署を特定し、調整を図る。	国等からの補助金・交付金の募集通知を庁内に周知することで、広く応募の機会を設けることができた。デジタル田園都市国家構想交付金を申請したことで財源を確保した。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
7	58	つくば市OB人材活動支援事業	政策イノベーション部企画経営課	研究学園都市の特色である高度な知識や専門技術を持つシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な知識や専門技術を持つシニアの方が自らの専門分野を登録し、講師派遣や助言等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。 ・「つくば市シニア・エキスパート便覧」の作成・配布とともに、ホームページへの掲載により事業の周知を図る。 	依然として新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている中ではあるが、パンフレット・便覧の配布やホームページ等における周知を継続的に実施したことに加え、令和5年度以降のV字回復へ弾みをつけるため、高齢福祉課発行のシニア向け冊子へも掲載することで、事業を広く周知した。
8	59	SDGs未来都市事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	社会・経済・環境の3側面を重視した優先的なゴールとKPIを設定した「つくば市SDGs未来都市計画」を推進することで、持続可能都市ビジョン及び持続可能都市宣言に掲げる都市像の実現を目指す。	地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、つくば市SDGs未来都市計画の進行管理を行う。また、つくばSDGsパートナーズを通して、団体会員同士の連携を促進するとともに、食品ロス等のSDGsに関する課題解決を図る。	6月の環境月間に茨城県及びSDGsパートナーズと連携し、イオンモールつくばでフードドライブの実施及び市のSDGsの取組を周知した。SDGsパートナー講座では茨城県の取組である「いばらきフードロス削減プロジェクト」をテーマとして取り上げ、食品ロス削減の取組を周知した。
9	60	市長公約事業のロードマップ事業	政策イノベーション部企画経営課	公約事業の着実な実施を図る。	市長が選挙時に掲げた公約における6本の柱及び135の事業について、実施時期と工程等を各個票に落とし込んだロードマップを作成した上で、進捗管理や評価を実施し公表する。	ロードマップにおける各事業の進捗状況を明らかにすることで、市政の透明性を担保することができた。
10	61	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」	政策イノベーション部企画経営課	住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図る。	幸福度の研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について情報交換及び意見交換を行うとともに、全国にその内容を発信し、基礎自治体における幸福度の取組を広める。調査研究、意見交換、交流等を通じて、参加基礎自治体の職員の育成を図る。実務者会議に参加し、テーマごとにグループに分かれ、年に数回集まって政策に関する議論を行う。	加入自治体が一堂に会しての会議は実施できなかったが、加入自治体の先進的な取組紹介等のオンライン開催により情報を得ることができた。
11	62	首都圏業務核都市首長会議事務	政策イノベーション部企画経営課	業務核都市に位置づけられた市の意見交換や連絡調整を行うとともに、共同で国への要望等を行う。	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を開催し、業務核都市の育成整備等について意見交換を行う。幹事会議（担当部局長等が出席）を年3回開催し、国の動向等の情報を収集するとともに、国に対して要望活動を実施する。	書面での首長会議を経て、国土交通省に業務核都市の育成整備等に関する要望事項を提出することができた。
12	63	国・県に対する予算等要望	政策イノベーション部企画経営課	市政の推進に必要な政策や予算に関して国及び県に要望する。	関係部署から要望内容を取りまとめ、要望先へ要望書又は要望事項を提出する。茨城県予算編成等要望については、つくば市固有の課題を中心に要望書をまとめ、知事に手交する。県政要望及び全国市長会関東支部総会提出案件については、広域的な課題を中心に要望事項をまとめる。	予防接種等に関する財政措置、地元企業への経済支援、県立高等学校への進学環境の充実など、本市が推進する事業に関連する要望を実施することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
13	64	友好都市交流事業	政策イノベーション部企画経営課	地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。	友好都市提携協定を締結した2都市と都市間交流を行う。 荒川区（平成20年（2008年）5月28日協定締結） 郡山市（平成26年（2014年）10月31日協定締結）	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、各自治体のパネル展示や特産品等の抽選会、市民が作成した灯ろうの巡回展示等、様々な形で交流事業を実施し、都市間交流を進めることができた。中でも、郡山市とは学校給食による交流において、対面での都市間交流が実施できた。
14	65	地方版図柄入りナンバープレート事業	政策イノベーション部企画経営課	走る広告塔としてつくばナンバー地域の魅力を発信するため、図柄入りナンバープレート交付推進のためのPR活動を行う。	つくばナンバー交付対象の13自治体で構成する「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」が、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を地域一体となって実施する。地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金の活用方を検討する。	継続した普及促進活動によって、申請件数が関東運輸局管内で首位を維持していることから、今もなお関心が寄せられていることが推察でき、地域の魅力発信につながっていると考えられる。
15	66	ユニバーサルデザイン推進事業	政策イノベーション部企画経営課	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組む。	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・職員研修（人事課） ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理 つくば市ユニバーサルデザインを策定する。	バリアフリーマスタープランの策定に向け、令和4年度には、市民アンケートによる統計的な分析や、各関係団体へのヒアリング調査により顕在化した具体的な困りごと等を把握した上で、実際に街中を歩いてバリアフリーの現状を点検したことで、令和5年度に具体的な計画として練り上げていく素地が整った。
16	69	アイラブつくばまちづくり事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	いただいた寄附を市民のまちづくりに関する事業に活用することで、市民協働の活性化にも貢献する。返礼品を通じて観光や物産など市の魅力を発信する。	ふるさと納税専用サイト等による寄附金を受け付けるとともに、寄附に対する返礼品を送付することで、寄附者との関係づくりを図る。併せて市の特徴的な返礼品開発を進める。また、寄附金を活用した事業について、寄附金額や件数等の活用状況を明らかにすることで、使途の見える化を図り、共感を得ていくことで一層の寄附を募る。さらに、一定金額以上の寄附をした寄附者の表彰を行うことで、寄附者に広く感謝の意を表す。	ワンストップ特例申請の約3割をオンライン上で受けることができ、大幅に業務を圧縮することができた。
17	70	民間企業との包括連携協定	政策イノベーション部企画経営課	市政推進のために市と民間企業との役割を明記した協定を締結することで、官民連携を推進し市民サービスの向上を図る。	全庁横断的な施策等における連携を推進するため、連携事項を調整し、相互の役割を明記した協定書を取り交わす。また、協定の締結後は、相互の提案により連携を推進する。	令和5年3月に株式会社Zozoとの包括連携協定を締結した。
18	72	市民意識調査	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	市民の意向の把握	調査票を調整・作成し、調査対象者に郵送後、郵送又はWEBで回収する。また、回収率の向上のため「礼状兼提出依頼状」郵送する。回収した調査票を集計・分析し全庁に共有し、各事業において、市民意識を把握し今後の施策形成へ活用する。集計・分析結果は冊子閲覧・ホームページにて公表する。	第2期戦略プラン等における数値目標の現状を把握することができた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
19	73	行政経営懇談会	政策イノベーション部企画経営課	複雑多様化する行政環境の下で、有識者及び市民から広く意見を聴き、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営にいかす。	懇談会における、以下の協議事項についての提言を受け、市長に報告する。（1）行財政改革に関すること。（2）行政評価に関すること。（3）その他、行政運営の推進に関し必要と認める事項に関すること。	平成29年度に策定した「つくば市民参加推進に関する指針」の検証にあたり、これまでの市民参加の取組状況の報告を行い、多角的な視点による議論を踏まえた提言を受けた。
20	74	行政評価事業	政策イノベーション部企画経営課	効果的、効率的で質の高い行政サービスの実施	「P・D・C・A」のマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組む。市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用する。事務事業評価の実施、窓口サービスアンケートの実施等	令和4年度組織改編により、上下水道局が新設され、所属情報の新規追加（新規ID及びパスワードの発行）を行う必要があった。システム所管課と連携を行い、所属情報の追加を迅速に行ったことにより、上下水道局所属の部署が事務事業マネジメントシートの入力を滞りなく行うことができた。
21	75	パブリックコメント手続事務	政策イノベーション部企画経営課	市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たす。	市ホームページにおける実施予告の上、所定の場所での閲覧及び市ホームページへの掲載により計画等を公表し、案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は、市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い、提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。	パブリックコメント手続の実施前から担当課との情報共有を密に行ったり、担当課からの相談に随時対応したりするなど、パブリックコメント手続の実施及び市HP等を通じた市民への周知を支援し、市民との協働による市政を推進した。
22	76	指定管理者制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。	各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援に加え、新規導入施設を把握するため導入調査を実施するとともに、新規及び更新施設を対象として、指定管理者候補者選定検討会議を実施する。また、指定管理者による継続的・安定的な管理・運営を目指し、第三者評価を含めたモニタリングの実施を支援する。	6施設の指定管理者選定及び前年度の指定管理者による管理運営状況に関する評価結果を市ホームページで公表することで、事業の透明性を確保し、市民に適切な情報を提供できた。指定管理者選定では、新規施設を中心に担当課への適切な支援により、予定どおり選定事務を進めることができ、第三者評価では、過去2回の経験に基づく意見と今後に向けた提案を受けた。
23	77	職員提案制度	政策イノベーション部企画経営課	市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図る。	職員から、①事務事業提案、②身近な提案、③改善結果報告の提出を求める。これらについて、調査会議（課長級）にて調査及び審査を実施し、審査委員会（副市長・部長級）にて審査を実施し、表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。	改善のための代替企画の実施により、職場環境・行政サービス改善に向けた意見（全840件）を把握した。また、市長・副市長の確認と担当課による検討を進め、すぐに実施可能な63件について意見・提案に沿って実施することとした。
24	78	PPP/PFI優先的検討規程策定事務	政策イノベーション部企画経営課	公共施設等の整備・運用に際し、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備を進める。	公共施設等の整備及び運営を計画するに当たり、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するためのルール作りを検討する。	総務省主催の規程の運用状況等に係る研究会への参加（令和5年2月）や令和4年9月に改正されたPPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引（内閣府）の研究を進めるとともに、当市と同じく大規模事業評価制度を導入している自治体に同制度を踏まえた当規程の運用方法に関する調査を行い、規程の策定及び運用体制の構築に向けた準備が進められた。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
25	80	市民参加推進に関する事業	政策イノベーション部企画経営課	市政運営の過程において、市民が市政に意見を反映させるための機会をつくる。	市民参加の実施予定及び結果の取りまとめ、公表各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理無作為抽出による委員等候補者の登録管理市民委員意見交換会及び市民委員アンケートの実施庁内アンケートの実施	平成30年度から取り組んできた無作為抽出による委員等候補者名簿の活用が庁内に浸透してきたことにより、名簿からの市民委員登用者数が増加した。 【委員等候補者名簿登用者数】 H30：1人、R1：1人、R2：3人、R3：14人、R4：30人
26	81	未来構想等推進事業	政策イノベーション部企画経営課	つくば市未来構想及び戦略プランの着実な推進により持続可能なまちづくりを進める。	つくば市未来構想を運用して行くに当たり、毎年度の進捗管理を行う。未来構想等推進本部、未来構想等推進会議、未来構想等幹事会、未来構想等専門部会の運営。第2期つくば市戦略プラン（2020年～2024年）施策評価の実施。	未来構想等推進本部、推進会議の枠組みのなかで、共通の施策目標を掲げる専門部会を通じて率直な情報交換を行い、更なる連携意識の醸成や、関連する施策の取組状況の把握により、出席職員の間での気づきの場づくり、計画推進の環境づくりを進めた。具体的には、令和3年度実績の評価、令和5年度当初予算編成に向けて、本市のおかれた状況等も踏まえた事業計画の検討を行った。
27	82	統計管理及び統計情報提供事務	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	統計業務の管理を行う。また、各種計画立案や学術研究等への活用及び市民についての知識を多くの方に広めることを目的に、人口をはじめとする市勢に関するデータを提供する。	市に委任された統計業務について、調査員登録状況や調査区地図をはじめとした全体的な管理を行う。人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、「統計つくば」としてまとめ、市ホームページに掲載する。	つくば市に関する統計情報について、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。統計つくばに掲載する表やグラフを見やすく分かりやすい形にするため、レイアウト等の変更を行った。
28	83	つくば市統計調査員連絡協議会事務	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	統計調査員としての能力の向上を図る。	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。	研修会を実施したことで、統計調査員の能力向上が図れた。高齢者向け雑誌に統計調査員の募集記事を掲載したことで、公募の調査員が増えた。
29	84	つくばSDGsパートナー講座	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していく。	課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDGsパートナーズ」を認定するため、つくばSDGsパートナー講座を開催する。講座では、SDGsの17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体等からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、全4回の講座をオンライン方式で実施した。令和4年度はパートナーズ個人会員を新たに60名認定した。
30	85	社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していく。	ワークショップを開催し、様々なステークホルダーとの対話を繰り返すことで、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。ワークショップの中では、これから活動を始めるに当たって参考となる有識者からの講演やつくば市におけるSDGsの様々な取組を市内外に発信し、SDGsの推進に向けた波及効果を目指す。	3回のワークショップを通して、5つのチームが次年度に実践するアクションを検討した。その結果、活気のある地域づくりや、子ども・外国人の支援、環境保全などをテーマとするアクションが企画された。2月に開催したつくばSDGsフォーラムでは各チームが中間発表を行い、チーム間の協力に関する意見が出た。フォーラムは89.6%が満足と回答した（5段階評価で4・5を選択した割合）。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
31	86	国・県委任の基幹統計調査事務	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査が円滑に進むよう調査の趣旨及び調査方法等を具体的に説明する。調査終了後は、調査票未提出の調査対象者へ督促を行うとともに、回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。	各統計調査について、調査期日までに調査結果を報告することができた。AI-OCRを活用することで、作業時間を縮減することができた。
32	87	情報化推進事業	政策イノベーション部情報政策課	市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図る。	電子申請サービス、茨城県域統合型GIS、チャットツール等の活用を推進し、庁内各課の課題解決を図る。	チャットツールは、令和4年度当初の638アカウントから728アカウントとなり活用が進むとともに、令和5年度には全職員へアカウント配布の方針が固まった。電子申請では、国民健康保険や手話通訳などの手続においてフォームの作成をサポートし、電子申請の拡大を図った。
33	88	情報通信ネットワーク運営業務	政策イノベーション部情報政策課	市民サービス及び庁内業務効率の向上を図る。	市インターネットサービス及び庁内ネットワークの基盤となるネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。	12月出先拠点用センタールータ機器等の更改 1月不正侵入防御システム機器等の更改 (常時) ネットワーク監視、脆弱性対応 (随時) 配線作業（組織改編、申告会場等）
34	89	庁内情報化事業（イントラとパソコンの整備）	政策イノベーション部情報政策課	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図る。	職員が使用するパーソナルコンピュータ及びグループウェア等の運用・管理を行い、円滑な事務の執行・事務の効率化を図る。	6月Microsoft Office 365ライセンスの調達 10月庁内L2WAN接続系システム端末等機器の更改
35	90	基幹電算業務運営事業	政策イノベーション部情報政策課	庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに安定したシステムの運用を行う。	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしシステムの安定した運用を図る。	10月選挙用パソコンの更改 10月～3月びったりサービス連携機能の構築 (随時) プリンタ用トナーの調達
36	91	つくばデジタル・ガバメント推進体制の活用	政策イノベーション部情報政策課	官民データ活用推進基本法及びデジタル・ガバメント実行計画に基づき、本市における電子行政を推進する。	つくば市情報化推進計画における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号法の改正及び番号制度の変更に即時かつ的確に対応する。	デジタル窓口WGにおいて、窓口支援システムの運用における課題を抽出し、対応策の検討を行った。行政手続オンライン化WGにおいて、びったりサービスの対応や手続棚卸調査の更新を実施した。基幹系システム標準化WGにおいて、国が定めた標準仕様書に準拠したシステム移行を円滑に進めるため、機能・帳票要件の比較分析作業を実施した。また、デジタル・ガバメント推進方針（案）の整理を行った。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
37	92	国際戦略総合特区推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	特区プロジェクト等の推進や新たなプロジェクトを創出、推進するため	組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。	TGIを中核組織として、技術相談のワンストップ窓口支援や、「つくばライフサイエンス協議会」等のプロジェクトごとの運営会議を定期的に開催し、研究実施機関や企業のマッチング機会を創出した。
38	93	Society5.0社会実装トライアル支援事業	政策イノベーション部科学技術振興課	新たなビジネスモデルの開拓を加速させるとともに市民生活の向上及び地域経済の活性化さらには先進的な取組に挑戦するまちとしてのプレゼンス確立に貢献する。	IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けたトライアル（実証実験）を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。	・提案15件のうち5件の実証実験を採択及び支援した。 ・市SNS、区会回覧、広報誌等への掲載に加えて、審査会だけでなく報告会の一般公開を行うことで、市民への認知度拡大に努めた。 ・フォローアップ調査により、事業の特徴や課題が明確となった。
39	94	市内大学・研究機関等との連携事業	政策イノベーション部科学技術振興課	つくば市科学技術・イノベーション振興指針（第3期）で掲げた基本理念の実現に向け、研究機関等との連携を戦略的に進めることにより、専門的知見を活用した行政体制の構築、防災体制の強化等に資する。	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴をいかしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。	・教育局が独立行政法人教職員支援機構と連携協定を締結するのを支援し、令和4年10月26日付けで締結に至った。 ・JAXAとの連携により、筑波宇宙センター50周年記念事業として広報協力のほか、小学生向けの絵はがき募集イベントを企画・開催した。
40	95	次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業）	政策イノベーション部科学技術振興課	次代を担う人材や一般市民に対して、研究学園都市に集積する最先端の科学技術を素材に、研究者とともに体験的に学習できる機会を提供することで、科学技術の理解の醸成を図る。	つくば科学教育マイスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。	「つくばちびっ子博士2022」と連携し、市内研究機関等の動画を配信することで、科学技術に興味関心を持つ多くの子供たちに、科学技術を身近に感じる機会を提供することができた（延べ再生回数41,954回） 「つくばスタイル科」の一環で、STEAM教育授業を規模の異なる市内小・中学校3校で実施し、学校規模に応じた授業運営方法を構築し、マニュアル化した。
41	96	国際科学技術都市「つくば」の推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	女性研究者育成や海外都市との連携を通じて、社会的課題の解決や産業の国際競争力の強化及び筑波研究学園都市の創造性や多様性といった都市の魅力を発信する。	G7のレガシー継承事業として、科学技術分野への女性の参画拡大や女性人材育成のための事業を実施。ハイレベルフォーラム等の国際会議への参加などを通じてつくばの国際的な認知度向上を図るとともに、国外の都市や研究者との連携・交流を深める。	・フィンランド・タンペレ市で開催されたハイレベルフォーラムに市長が参加し、市のスマートシティの取組を発表するとともに、海外の優良事例に関する情報収集を実施した。 ・「つくばで輝く研究者」として研究者5人のロールモデルを地域フリーペーパーで発信した。
42	97	ロボットの街つくば推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	ロボットの実用化や人材育成、先進技術・データを活用したまちづくりを行い、超高齢化社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。	搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ、GlobalInnovationChallenge等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。国のMaas（Mobilityas a Service）の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。	・つくばチャレンジについて、現地開催（実験走行9日間、本走行1日間）を実施した。 ・つくばチャレンジで運営体験会を開催し、小中学生に自走ロボットと触れ合う機会を設けた。 ・GlobalInnovationChallenge2023に向けてリハーサルを実施した。

令和4年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
43	953	大規模事業評価制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	大規模事業を実施する際に、事業の着手の妥当性を検証し、市としての対応方針の決定に資するとともに、意思形成過程の透明化を図る。	内部評価（職員）及び外部評価（有識者で構成する附属機関）による大規模事業評価を実施するとともに、その過程及び結果を公表する。	適用除外案件の公表（1件）により、市の意思形成過程の透明化を図った。また、庁内予定案件調査を実施し、職員へ当該制度の周知や大規模事業評価対象案件の把握を行った。
44	1018	スタートアップ推進事業	政策イノベーション部スタートアップ推進室	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	市民向けセミナー等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつくばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付、社会実装トライアル、公共調達、エコシステムにより、スタートアップの成長を支援する。	コンソーシアムへの新規入会：10機関 スタートアップ支援に関する協定締結：3件 主なイベントへの登壇：9件
45	1045	市場・市民ニーズ調査事業（旧：未来技術等社会実装支援事業（仮称））	政策イノベーション部科学技術振興課	実証実験後のアフターフォローとして、実用化の直前あるいは実用化初期段階の支援を通じて、地域課題の解決や未来技術の質の改善を図り、市民生活の向上や地域経済の活性化を目指すこと	市域で実証した未来技術について、市民や市内事業者へ技術やサービスをホームユーステストとして試してもらい、市場性や改善すべき点などの調査を実施する。なお、調査方法としては、開発事業者がその技術やサービスの提供を行い、そのために必要な事前の改良費用やモニター利用料などを市が負担する形で、開発事業者と市が共同で行う。	スタートアップ支援に関する協定締結：3件
46	1088	証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	限られた資源の効果的・効率的な活用及び、行政への信頼性向上のため、事例や経験ではなく証拠に基づく政策立案・事業展開を進める「EBPM」を推進する。	・各課からの相談に応じたナッジ活用支援、好事例の調査研究、庁内への情報提供・他自治体の情報収集、筑波大学との勉強会等を通じた、つくば市に合ったEBPM推進の在り方の検討	主なイベントへの登壇：9件
47	1098	業務改善推進事業	政策イノベーション部情報政策課	ICTを活用して各部署の業務改善を行うことで、職員のワークライフバランスを実現するとともに、政策立案や市民対応のための時間を生み出し、よりよい行政サービスを市民へ提供する。	AI・ロボティクスをはじめとするICTを活用し、自動化による業務効率化を推進するとともに、自治体に役立つ先進的なAI等の技術に着目し、導入について積極的に検討し、さらなる業務効率化や行政サービスの充実を推進していく。	RPA/AI-OCR導入部署は39部署、RPA講習は17部署39名に対して実施し、AI議事録の実施件数は350件超、DBソフト支援部署6部署、その他各課の業務効率化に対する助言等を行った。